

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

777電子株式会社®

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	62,507	19,693	88,568
経常利益（百万円）	4,364	1,197	5,684
四半期（当期）純利益（百万円）	2,443	784	3,174
純資産額（百万円）	—	73,865	73,833
総資産額（百万円）	—	98,196	99,585
1株当たり純資産額（円）	—	3,837.04	3,835.32
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	126.93	40.74	164.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	75.2	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,831	—	5,855
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,785	—	△7,006
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,980	—	△1,117
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	23,806	21,958
従業員数（人）	—	2,645	2,608

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,645（416）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	565（78）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
生体検査装置部門 (百万円)	2,277
生体情報モニター部門 (百万円)	1,197
治療装置部門 (百万円)	1,189
その他部門 (百万円)	951
合計 (百万円)	5,616

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
生体検査装置部門 (百万円)	1,492
生体情報モニター部門 (百万円)	198
治療装置部門 (百万円)	4,123
その他部門 (百万円)	4,384
合計 (百万円)	10,199

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
生体検査装置部門 (百万円)	4,706
生体情報モニター部門 (百万円)	1,511
治療装置部門 (百万円)	8,699
その他部門 (百万円)	4,775
合計 (百万円)	19,693

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当第3四半期連結会計期間において、連結売上高は196億93百万円となり、売上原価率の低下に伴い売上総利益が94億57百万円となりました。販売費及び一般管理費は若干増加しましたが営業利益は12億99百万円、経常利益は11億97百万円となり、第3四半期純利益は7億84百万円となりました。

① 売上高

当第3四半期連結売上高は196億93百万円となりました。部門別には、生体検査装置部門で47億6百万円、生体情報モニター部門で15億11百万円、治療装置部門で86億99百万円、その他部門で47億75百万円であります。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、81億57百万円となりました。これは主に、基幹業務統合システム導入に伴う支払手数料の減少があったものの、人員増加に伴う人件費の増加や試験研究費の増加によるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、12億99百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、101百万円の費用超過となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、11億97百万円となりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、製商品ならびに有形固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、無形固定資産ならびに投資その他の資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べて13億88百万円減少し、981億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、75.2%（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

(3) 戦略の現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

(4) 当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において売上債権の減少等により24億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において有形固定資産の取得等により20億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において配当金の支払等により9億69百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億96百万円減少し238億6百万円となりました。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業は必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

②不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」という）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様が株主の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付の場合には、企業価値評価委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

③具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会后に最初に開催させる取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、489百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設は、平成20年11月に完成致しました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	19,588,000	-	4,621	-	8,946

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 340,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,235,500	192,355	同上
単元未満株式	普通株式 12,500	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	192,355	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	340,000	—	340,000	1.74
計	—	340,000	—	340,000	1.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高（円）	2,650	2,750	2,765	2,745	2,550	2,500	2,350	2,180	2,355
最低（円）	2,320	2,520	2,600	2,480	2,260	2,000	1,948	1,960	2,000

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,381	22,540
受取手形及び売掛金	18,798	23,710
有価証券	998	999
商品及び製品	12,005	10,655
仕掛品	173	84
原材料及び貯蔵品	2,272	2,646
その他	4,268	3,168
貸倒引当金	△203	△308
流動資産合計	62,696	63,497
固定資産		
有形固定資産	※1 19,730	※1 18,496
無形固定資産	2,773	3,295
投資その他の資産		
その他	13,045	14,345
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	12,996	14,296
固定資産合計	35,500	36,088
資産合計	98,196	99,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,415	12,465
短期借入金	3,197	3,500
未払法人税等	795	884
賞与引当金	875	1,666
その他の引当金	89	210
その他	2,509	2,620
流動負債合計	19,883	21,347
固定負債		
長期借入金	66	183
退職給付引当金	3,202	3,097
その他の引当金	180	197
負ののれん	0	1
その他	998	925
固定負債合計	4,448	4,404
負債合計	24,331	25,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	60,366	59,473
自己株式	△766	△766
株主資本合計	74,204	73,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327	447
為替換算調整勘定	△21	63
評価・換算差額等合計	△349	510
少数株主持分	10	11
純資産合計	73,865	73,833
負債純資産合計	98,196	99,585

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	62,507
売上原価	34,358
売上総利益	28,149
販売費及び一般管理費	※ 23,747
営業利益	4,401
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	155
その他	161
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	45
為替差損	282
その他	42
営業外費用合計	369
経常利益	4,364
特別利益	
固定資産売却益	7
保険解約返戻金	590
貸倒引当金戻入額	27
事業整理損失引当金戻入額	59
その他	1
特別利益合計	685
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	114
投資有価証券評価損	767
減損損失	14
その他	1
特別損失合計	913
税金等調整前四半期純利益	4,136
法人税、住民税及び事業税	1,678
法人税等調整額	13
法人税等合計	1,691
少数株主利益	1
四半期純利益	2,443

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	19,693
売上原価	10,236
売上総利益	9,457
販売費及び一般管理費	※ 8,157
営業利益	1,299
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	64
その他	12
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	13
為替差損	161
その他	6
営業外費用合計	182
経常利益	1,197
特別利益	
固定資産売却益	1
保険解約返戻金	489
貸倒引当金戻入額	5
事業整理損失引当金戻入額	59
特別利益合計	556
特別損失	
固定資産売却損	12
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	627
減損損失	0
特別損失合計	643
税金等調整前四半期純利益	1,111
法人税、住民税及び事業税	229
法人税等調整額	97
法人税等合計	327
少数株主利益	0
四半期純利益	784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,136
減価償却費	3,971
減損損失	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△138
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	45
固定資産売却損益 (△は益)	8
固定資産除却損	114
投資有価証券評価損益 (△は益)	767
保険解約損益 (△は益)	△590
売上債権の増減額 (△は増加)	4,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96
その他	409
小計	11,236
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△42
保険金の受取額	18
法人税等の支払額	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	6
有形固定資産の取得による支出	△4,563
無形固定資産の取得による支出	△146
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△996
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	△200
保険積立金の積立による支出	△993
保険積立金の取崩による収入	183
その他	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,785

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△368
長期借入金の返済による支出	△49
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,540
少数株主への配当金の支払額	△1
リース債務の返済による支出	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	21,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,876百万円 であります。</p> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 99百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,205百万円 であります。</p> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 448百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">8,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	8,430百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,938百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	527百万円	減価償却費	1,134百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円
役員従業員給料手当等	8,430百万円											
賞与及び賞与引当金繰入額	1,938百万円											
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円											
退職給付費用	527百万円											
減価償却費	1,134百万円											
役員賞与引当金繰入額	73百万円											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	2,833百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	625百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	175百万円	減価償却費	403百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円
役員従業員給料手当等	2,833百万円											
賞与及び賞与引当金繰入額	625百万円											
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円											
退職給付費用	175百万円											
減価償却費	403百万円											
役員賞与引当金繰入額	24百万円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,806百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,381百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△575百万円	現金及び現金同等物	23,806百万円
現金及び預金	24,381百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△575百万円					
現金及び現金同等物	23,806百万円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,588千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	769	40	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,837.04円	1株当たり純資産額	3,835.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	126.93円	1株当たり四半期純利益金額	40.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,443	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,443	784
期中平均株式数(千株)	19,247	19,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成20年10月30日開催の取締役会において、第62期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 769,916,840円

1株当たりの金額 40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田孝太郎は、当社の第62期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。